ROTOBO★ビジネスニュースクリップ

2024年12月24日　第172号
（一社）ROTOBO

（注）記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです（記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています）。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

2024.12.13

ボリビアとキューバが2025年初からBRICSのパートナー国へ

12月13日付RIA Novostiによると、ロシアのセルゲイ・リャブコフ外務次官は、ボリビアとキューバが2025年1月1日からBRICSの「パートナー国」になる、と語った。同次官は、BRICSに招待された他の国との調整プロセスはまだ完了していないが、ロシアの議長国としての任期終了までにこの問題は解決される、と強調した。「あと数日で決定し、その後、リストが公表される」と同次官は指摘した。

2024.12.16

国防省会合におけるプーチン大統領とベロウソフ国防相の発言内容

12月16日付Kommersantによると、モスクワでロシア国防省の拡大幹部会合が開催され、プーチン大統領とベロウソフ国防大臣が登壇した。プーチン大統領は、発言要旨は以下のとおり。①ロシアは社会経済発展を犠牲にするような本格的な軍拡競争に巻き込まれているわけではない、②ロシアは核兵器で威嚇しているのではなく、核抑止を目指している、③防衛費を無制限に増やすことはできない、④米国の現政権と西側諸国は、世界支配を維持する試みをやめず、国際社会に自分たちの「ルール」を押し付け続けている、⑤極超音速ミサイルを含む最新の国産ミサイルの大量生産を実現しなければならない、⑥中距離弾道ミサイル「オレシニク」の大量生産は近いうちに実現する、⑦「特別軍事作戦」の経験を今後の戦闘訓練や高等軍事教育機関のカリキュラムに積極的に導入する必要がある。また、ベロウソフ国防相の発言要旨は以下のとおり。①ロシア国防省の活動は、今後10年間に起こりうるNATOとの軍事衝突に備えることを目的としている、②ロシアの国防費はGDPの6.3%に達し、連邦予算の32.5%を占める、③2024年に軍隊に納入された戦車は2022年の7倍、ドローンは23倍に増加した、④ドローン部隊という新たな兵科を編成すること計画している。
※国防省拡大会合におけるプーチン大統領のスピーチ原文はこちらから。
http://kremlin.ru/events/president/news/75887

2024.12.16

輸入代金のルーブル建て支払いが過去最高の49.5%に

12月16日付Interfaxによると、貿易決済の通貨構成に関するロシア中央銀行のデータでは、2024年10月、ロシアによる商品・サービスの輸入代金のルーブル建て支払いの割合が、同年9月に記録された48.4%を上回り、過去最高の49.5%に達した。10月の残りの輸入決済のうち20.0%は「非友好国」通貨、30.5%は「その他の通貨」で行われた。アジア諸国からロシアへの輸入代金の支払いにおいて、ルーブル建て支払いの割合は2024年10月に47.1%（9月は45.1%）と新記録を達成した。一方、「友好国」通貨による支払いの割合は低下を続け、9月の43.5%から40.7%に低下した。「非友好国」通貨建て支払いの割合はここ数カ月あまり変化せず、7月は12.2%、8月は13.1%、9月は11.4%、10月は12.2%であった。10月のアメリカ大陸諸国からの輸入代金の支払いに占めるルーブルの割合は、9月の30.3%から32.1%に増加した。欧州諸国からの輸入には主にルーブルが使われて

いるが、10月のルーブル建て支払いの割合は9月の58.1%から56.7%に低下した。「非友好国」通貨建て支払いの割合は10月には38.3%（9月は37.1%）に増加した。他方、2024年10月のロシアの商品・サービスの輸出総額の41.5%がルーブルで支払われた（9月は42.9%）。「非友好国」通貨での支払いは21.3%（9月は18.3%）、「その他の国」の通貨での支払いは37.2%（9月は38.8%）だった。

図表　ロシアの輸出入に占める決済通貨のシェア

（構成比　%）

		2021	2022	2023	2024Q1	2024Q2	2024Q3	2024.10
輸　出	ルーブル	14.3	27.8	39.0	39.5	40.0	41.3	41.5
	非友好国通貨	84.6	63.6	31.6	21.7	17.6	17.2	21.3
	その他通貨	1.0	8.6	29.4	38.7	42.4	41.5	37.2
輸　入	ルーブル	28.1	28.1	30.0	35.9	42.0	46.0	49.5
	非友好国通貨	67.6	56.6	34.0	26.7	22.4	21.1	20.0
	その他通貨	4.3	15.2	36.0	37.4	35.6	32.9	30.5

（出所）ロシア中央銀行(https://www.cbr.ru/statistics/macro_itm/external_sector/etg/)

2024.12.19

プーチン大統領、恒例の年末大記者会見・国民との直接対話を実施

12月19日、プーチン大統領は毎年恒例の年末大記者会見と国民との直接対話を同時に開催した。大統領の発言要旨は以下のとおり。

【経済関連】

・外部からの圧力にもかかわらず、経済は正常かつ安定している。2023年の経済成長率は3.6%だったが、2024年は3.9%ないしは4.0%の見込みである。

・インフレ率は憂慮すべきシグナルであり、中銀はもっと早く効果的に政策金利の引き上げ以外の手段を使うことができたと考える専門家もいる。

・経済はやや過熱気味なので、2025年には2～2.5%程度の成長に抑制する必要がある。

・経済成長は経済分野の主権を強化してきた結果である。ロシア市場から外国企業が去り、ロシア企業が多くの製品を製造するようになって、「技術主権」が強化された。

・バターの価格など食料品価格の上昇は承知している。食品価格の上昇は不愉快だが、ロシア当局はこの状況に対処できる。重要なことは、需要に供給が対応すること、物価上昇に所得の上昇が対応することである。

・司法機関のサンクトペテルブルグ移転やルスギドロの本社のクラスノヤルスク移転など、モスクワから地方への機能分散を図り、地方の発展に力を入れている。

・ソ連時代の1986年には3,500万tの穀物を輸入していた。2000年からロシアでは穀物の輸出（120万t）が始まり、2023年には6,600万tを記録。ロシアは世界における食料の3大輸出国で、小麦は1位。食肉に関しても完全自給を達成した。牛乳や果物はやや問題があるものの生産は増加している。

・米国など西側はロシアのLNG生産を妨げようとしているが、ロシアはLNG市場におけるシェアを拡大していく。

・パイプラインガスに関しては、ウクライナがトランジット契約の延長を拒否。拒否したのはロシアではなく、ウクライナである。欧州のガス問題は、ロシアではなく、ガス供給を遮断したウクライナ側に責任がある。

【ウクライナ戦争関連】

・状況は根本的に変化している。我々は毎日平方キロ単位で領土を回復し、前進している。ロシアは当初掲げた目標に近づいている。

・具体的な日付は言えないが、クルスクは必ず奪還する。

・我々は、常に交渉と妥協の用意がある。相手が交渉を拒否してきただけだ。2022年末にイスタンブールで合意に達し、ウクライナ側も署名したが、その後、拒否した。ジョンソン英首相が戦うべきだとウクライナをそそのかしたからである。

・ロシア側は前提条件なしに交渉を行う用意があるが、交渉を行うのは正当性のある大統領とだけだ（※ゼレンスキー大統領の任期は過ぎている）。非合法な相手とは文書の署名はできない。
・2022年２月の「特別軍事作戦」は特別の準備なしに始まった。なぜ始めたのかと言えば、事態が悪化していくのをじっと待つことはできなかったからだ。
・中国、ブラジル、南アフリカによる和平案はバランスがとれた誠実な試みであり、熟慮に値する。
・必要なのは「停戦」ではなく「和平」であり、長期的かつ永続的な平和である。これまでもハンガリーのオルバン首相やトルコのエルドアン大統領が停戦の仲介役をかってでたが、提案を拒否してきたのは常にウクライナ側だ。

【外交関連】

・シリアのアサド大統領がモスクワに来てから、彼とはまだ会っていないが、これから会って話をするつもりである。10年前にシリアに軍を派遣したのは、シリアがアフガニスタンのようにテロリストの飛び地にならないようにするためであり、その目的は達成した。シリアへのロシアの関与は空軍基地と海軍基地のみで、地上部隊は派遣していない。つまり、ロシアはシリアで戦っているわけではない。現在、シリアの状況をコントロールしているあらゆる勢力と接触している。
・トランプ次期大統領といつ会談するかは決まっていない。彼とは４年以上話をしていない。彼から会いたいと言われれば、会う準備はある。
・BRICSは米欧に対抗するための手段ではない。BRICSは加盟国の利益のためだけに活動している組織である。 BRICSを利用し、対立をあおるつもりはない。
・中国とは外交関係75周年を迎える。この10年で両国関係は史上かつてない高みに上がった。ロシアと中国は第２次世界大戦で最も打撃を受けた国である。日本の軍国主義者が中国で行ったことは恐怖であり、中国の人々は試練を経験した。ロシアと中国は世界情勢を安定させる最も重要な要素と言える。
・中国との貿易高は2,400億ドルに達し、満足できるレベルになっている。さらに投資協力も600のプロジェクトで投資総額は2,000億ドル規模となる。
・イスラエルのガザ地区における行動は非難すべきことでしかない。また、現在のシリア情勢の受益者はイスラエルである。イスラエルはゴラン高原の停戦ラインを超えて、シリア側に20～25km前進している。

【社会問題】

・移民問題の背景には労働力不足が存在している。2.3%という失業率は失業が存在しないことを意味する。数十万人の労働力が不足しており、逃げ道はない。移民労働者を減らすには、労働生産性を高めるしかない。それができない場合には、中央アジア諸国等との協力が不可欠である。
・Youtubeの不具合は、ロシア側というよりGoogle側の問題である。制裁発動後、 Googleがロシア子会社に対する融資を停止したことが不具合の原因の一つ。第２に、Youtubeを通じて政治的なプロパガンダが流されている。YoutubeとGoogleはロシアの法律を守らなければならない。

【西側政治家（故人を含む）への評価】

・ドイツのコール首相とは親密ではなかったが、長い交流があった。彼が首相を辞任してからも何度も自分を訪ねてきた。彼と会話することは自分にとって喜びであり、有益だった。
・フランスのシラク大統領は、百科事典のようなアカデミックな人物で、とても興味深い人だった。彼からは立ち居振る舞いを学んだ。
・イタリアのベルルスコーニ首相は少し変わった人だったが、温かく、活動的だった。
・（バイデン大統領が息子ハンター氏を恩赦したことについて）スターリンはドイツの捕虜となった息子ヤコブとドイツの司令官との捕虜交換に応じなかった。兵士と元帥の交換はしない、これは男の決断だった。しかし、バイデン氏は政治家であると同時に一人の人間だ。今回のことで彼を批判するつもりはない。

2. 産業動向

(1)エネルギー

2024.12.13

2025年の欧州ガス価格、60%上昇の可能性

12月13日付Oil&Capitalによると、Bank of Americaが、2025年の欧州のガス価格は1MWh当たり平均40ユーロになる見込みだが、現在より60%高い70ユーロまで高騰する可能性もあるとの見通しを示した。オランダのTTFハブにおける価格は前年に比べて15%上昇する見込みとされている。最新の1月渡し先物価格は1MWh当たり44.8ユーロ(1,000㎥当たり494ユーロ)である。ダン・ヨルゲンセン欧州委員(エネルギー担当)は、ロシア産ガスを拒否するというEUの戦略には効果がなく、各国は新たなアプローチを必要としていることを認めた。一部の国(オーストリア等)は備蓄によりロシア産ガスの輸入を停止する用意があると主張しているものの、2025年には、備蓄を増やすのはそう簡単ではなくなる。LNGを巡る競争が激化しているほか、ロシア産ガスのウクライナ経由トランジット輸送契約の満了や米国の制裁に伴う支払いの問題により、ガスの調達はさらに難しくなっている。

2024.12.13

欧州向けLNG供給でロシアは2位

12月13日付RIA NovostiがEU統計局(ユーロスタット)のデータを引用して伝えたところによると、2024年第3四半期のEUのLNG供給全体に占めるロシア産LNGのシェアは20%まで増加した。2023年、EUはロシア産液化天然ガスの最大の買い手となり、60億ユーロ以上を支払った。エネルギー経済・財務分析研究所(IEEFA)の報告書によると、2023年にはスペイン、フランス、ベルギーの輸入がEU全体の87%を占めた。2024年1～6月の輸入量は、前年同期と比べて11%増加した。ロシアはカタールを抜き、米国(35%)に次ぐ第2位の供給国になった。EUは推定35億ユーロを費やしたと推定されている。とくにフランスは購入量を2倍以上に増やした。欧州は、代替国が少ないことを認識しているものの、それでもロシアとの取引の停止を望んでいる。

2024.12.16

ロシアにおけるHalliburton後継企業、事業拡大計画

12月16日付Kommersantによると、米国のHalliburton(2022年3月に制裁のためロシア事業停止を発表)のロシア事業を引き継いだ油田サービス会社ブルセルヴィスはM&Aに関心を示している。同社は地質探査井と生産井の掘削を専門とするナフタ・ドリリング・カンパニーを買収する可能性がある。連邦反独占局のデータベースに掲載された情報によると、ブルセルヴィスは同局にナフタ・ドリリング・カンパニーの買収を申請した。ナフタ・ドリリング・カンパニーは2018年に設立され、オーナーは個人である。同社はハンティ・マンシ自治管区に生産拠点を所有し、大手石油会社等に掘削サービスを提供している。ブルセルヴィスの生産拠点と事務所はニジネヴァルトフスク、ノヴィ・ウレンゴイ、ネフチェユガンスク等にあり、主な顧客はガスプロムネフチ、ルクオイルおよびNOVATEKとされている。2023年のブルセルヴィスの売上高は前年比79%増の395億ルーブル、純利益は15.6%増の120億3,000万ルーブルであった。専門家によると、ロシアの油田サービス市場では成長と統合が見込まれ、市場全体の売上高は2026年まで年間4%成長する可能性があるが、掘削部門については5%の成長が見込まれ、収益性が維持される見通しである。

2024.12.17

中欧のガス会社、ウクライナ経由トランジットの継続を希望

12月17日付RBKによると、中欧の主要なガス会社が、2025年もウクライナ経由のガス輸送を継続することを支持する宣言に署名した、とブルームバーグ通信が、署名者の一つであるスロバキアのSPP社の声明を引用して報じた。現行のウクライナを経由するロシア産ガスのトランジット契約は2024年12月31日に期限切れになる。ウクライナはトランジット契約の延長を拒否したが、ロシアは新しい契約を結ぶ用意があると表明した。トランジット延長を支持する宣言に署名したのは、SPP、そのガスネットワーク運営会社であるEustream AS、ハンガリーのMOL

Uzbek Oil and Gas Plc、MVMのほか、ハンガリー、オーストリア、イタリア、スロバキアの業界団体や主要産業顧客である。「我々の地域のエネルギーおよび経済の安全保障に対する脅威を直接知ってもらうため、この宣言を欧州委員会のウルスラ・フォン・デア・ライエン委員長に提出する」とSPPのヴォイテフ・フェレンツ会長兼CEOは指摘した。2019年末に署名された契約の条件によると、ガスプロムは少なくとも2020～2024年の5年間に合計2,250億㎥の天然ガスの輸送を保証していた。2020年に650億㎥、2021～2024年は毎年400億㎥であった。

（2）金融・証券

2024.12.13

UAEの銀行、ロシアとの決済期間を平均2週間に延長

12月13日付RBKによると、アラブ首長国連邦（UAE）の銀行は、ロシア企業の決済期間を平均2週間に延長した。状況は2024年を通して悪化していたが、11月21日にロシアの金融機関に対する米国の大規模な制裁が導入された後、悪化した。運送会社PECの共同経営者で副社長のヴァジム・フィラトフ氏は、2024年1～11月に、国際決済処理の平均期間が約29%増加し、10～14日になった、と指摘した。また、ポプラフコ・ジェレヴェンコ・アンド・パートナーのマネージング・パートナーであるスヴェトラーナ・ジェレヴェンコ氏は、11月末以降、送金が1～2週間後に返送されるか、もしくはUAEの銀行口座から引き落とされたものの、ロシアの銀行にはまだ着金せず、UAEの銀行の口座にも返送されないケースが多く発生している、と述べた。Logita Tradeのタチヤナ・アレクセーエワCEOは、銀行が連携スキームを見直したり、チェックを厳しくしたりしているために、決済にかかる時間が長くなっていると説明した。現在、多くの企業にとって直接決済が不可能になっている。そのため、企業は銀行や港での海運代理店のサービスに対して追加的な支払いを余儀なくされ、その結果2024年1～11月にはロシアとUAE間の貨物輸送にかかる物流コストが商品カテゴリーにより10～15%増加し、実質的な割増はコンテナ1本あたり105～225ドルになっているという。UAEでの決済状況は企業によって大きく異なる。2022年以降、UAEの口座が使えなくなり、仲介業者を探さざるを得ない企業もあれば、最近まで決済ができていた企業もあり、問題の影響を受けていない、あるいはわずかな影響しか受けていない企業もある、と法律家は言う。「実際には、取引の性質やUAEのどの銀行かによって異なる」という。

（3）農業・食品

2024.12.12

ロシア産小麦のアフリカ向け輸出、2024年1～10月に35%増加

12月12日付Vedomostiによると、2024年1～10月のロシア産小麦のアフリカ諸国向け輸出量は2,100万tを超え、前年同期比35%増となった。アグロエクスポルト・センターの発表による。同期間に、モロッコ向けの小麦供給量は6倍、ナイジェリア向けは3.7倍、ケニア向けは1.4倍に増えた。アフリカにおけるロシア産小麦の主な輸入国はエジプト、アルジェリア、ケニアである。

2024.12.12

ロシア政府、外国の種苗企業4社からの輸入を禁止

12月12日付Kommersantによると、ロシア連邦農業監督庁は、外国の種苗会社4社からのロシアへの輸入を禁止した。12月13日以降、チリのPinto Piga社のヒマワリの種子、12月16日以降、トルコのGLS Tohumculuk社、フランスのLidea社、ハンガリーのSyngenta社のトウモロコシの種子が輸入制限の対象となった。この措置は、検疫対象であるクサギカメムシ、トウモロコシの葉の斑点病、ヒマワリのホモプシス病が発見されたことによる。Syngentaは著名な種苗会社で、世界最大級の種子サプライヤーである。フランスのLideaからもかなりの量の種子を輸入している。今回の制限は、農家が積極的な購入を始める前、つまり暦年の年初と春に導入された。ロシアの農業生産者は外国製の種子に大きく依存している。ソヴェコン社のアンドレイ・シゾフ取締役によると、以前は外国産種子のシェアは市場の70%を超えていたが、現在は徐々に減少している。特に高い指標を示しているのはトウモロコシとヒマワリである。現在、これらの作物では輸入種子の比率が45～50%となっている。シゾフ氏に

よれば、新たな制限はロシアの農家の経営に悪影響を及ぼす可能性がある。「これらは莫大な研究予算を有する農業技術市場のグローバル企業であり、一国の市場で同じ製品を作ることは不可能だ」と専門家は説明する。ロシア産の種子は天候の変動に弱く、収量も低いことが多い。農業省は、ロシアの種子市場における輸入の割合を徐々に減らしていく意向を繰り返し表明している。「非友好国」からの種子の輸入は割り当て制である。政府は、2024年のトウモロコシの種子の輸入量を5,000t、ヒマワリの種子の輸入量を7,500tと定めている。

2024.12.17

2014年1～9月のロシア産冷凍魚の輸出における世界シェアが17.4%まで上昇

12月17日付Interfaxによると、2024年1～9月にロシアは100万t以上の冷凍魚を輸出し、世界の輸出の17.4%を占めた。2023年には16.2%だった。漁船船首協会によると、「冷凍魚は依然としてロシアの魚の輸出の主要品目であり、その輸出量はロシアの魚製品輸出の80%、金額で50%を占めている。冷凍魚の輸出量で、ロシアは伝統的に世界のトップである」という。2024年1～9月の輸出量でロシアに次ぐ上位5カ国には、中国（11.7%）、オランダ（7.2%）、ノルウェー（7%）、米国（6.6%）が入る。同協会によると、ロシアの冷凍魚輸出品目のうち、物量で半分までをスケトウダラが占めており、残りはイワシ、ニシン、マダラ、サケ・マス、その他の魚種である。一方で、世界の冷凍魚輸出額におけるロシアのシェアは、重量の数字よりも低く、13%である。「これは、競合国と比べて平均価格が低いためだ。2024年1～9月のロシア産冷凍魚の平均価格は1t当たり1,622ドル、米国産は3,247ドル、ノルウェー産は2,752ドル、中国産は2,211ドルだった。同年1～9月の世界全体の輸出における冷凍魚の1t当たりの平均価格は2,235ドル（ロシア産の価格より37.8%高い）だった」と協会は言う。ロシア産冷凍魚の平均価格が低い原因は、輸出構造においてあまり高価ではない魚種が大半を占めていることだけではなく、地政学的要因、すなわち制裁や関税制限の悪影響でもあり、そのため他国の同じ魚種の魚はロシア産より高く売れる。否定的な外的要因に追い討ちをかけているのが2023年10月から2024年末までを期限として導入された為替連動輸出関税である。同協会は、この関税が2025年まで延長されるリスクも残っている、と指摘している。

（4）その他

2024.12.13

Rostic'sオーナー、KFC大手フランチャイジーの事業買収

12月13日付RBKによると、ある関係者が、ロシアにおけるRostic'sブランドのオーナーでKFCのマスターフランチャイズ権を持つユニレストがエー・ケー・ラシャの事業を買収したことを明らかにした。エー・ケー・ラシャは、ロシアから撤退したKFCの大手フランチャイジーである。この取引は12月12日に成立した。ユニレスト側はこの情報が事実であることを認めたが、取引金額やその他の詳細については公表していない。INFOLineアナリチカの推計によると、エー・ケー・ラシャの事業価値は40億～45億ルーブルとされている。ロシア会計基準に基づく同社の報告書によると、2023年の同社の売上高は前年比0.2%減の86億ルーブル、純利益は前年（760万ルーブル）の14倍の1億740万ルーブルであった。KFCはロシアから撤退したが、コンセッション契約に基づきエー・ケー・ラシャが運営していたKFCの店舗は97店に上る。ユニレストによると、同社はリブランディングを実施する予定で、2025年春までに全店舗がRostic'sブランドに刷新される。これによりロシアにおけるKFCのRostic'sへのリブランディングはほぼ完了するという。2022年末時点でロシアではKFC約1,100店が営業していたが、その大部分はフランチャイズ加盟店であった。2022年3月、ウクライナ侵攻を受け、米国のYum!BrandsはロシアにおけるKFCおよびPizza Hutの事業停止を発表した。

2024.12.15

ロシア企業の空席ポストに就いたのはどの国の専門家か

12月15日付Rossiyskaya Gazetaによると、ロシア企業は2022年以降、米国、欧州、英国等、「非友好国」の高度専門家の流出に直面している。経営者協会の調査によると、回答したロシア企業の54%が、IT、エンジニアリング、医療、研究開発の分野では依然として人材不足が深刻であると答えた。製造業およびエンジニアリング分野の専門家が不足しているという回答は33%、その他の分野については13%であった。ロシア産業家企業家連盟による

と、ロシアを去った外国人専門家の大部分は管理職に就き、高度専門職として採用されていた。彼らの後任のほとんどはロシア国民だが、中国、インド、イラン、トルコ、バングラデシュ等から専門家を採用した企業もあるという。しかし、これらの国の専門家は移住手続きに際して問題に直面している。インド、パキスタンおよびアフリカ諸国のIT人材はロシア市場において有望視されている。韓国や中東の高度専門家への関心も高まっている。

2024.12.16

モスクワ市内オフィスビル、外資系テナント比率が過去最低に

12月16日付Vedomostiによると、コンサルティング会社CORE.XPのデータから、モスクワ市内のオフィスビルのうち外資系テナントの賃借面積は約18万㎡であることが明らかになった。同社のレビューによると、外資系テナントの賃借面積は全体のわずか7%となり、過去最低を記録した。2000年代半ば、外資系企業はモスクワ市内のオフィスの40～45%を占めていた。2022年2月時点で外資系の比率は15～20%になっていたが、2023年には8%まで減少した。他のコンサルティング会社も外資系テナント比率の低下を指摘している。NF Groupによると、過去2年間で外資系テナントの賃借面積の比率は全体の10.7%から7.3ポイント下がり3.4%になった。不動産会社Commonwealth Partnershipによると、モスクワ市内のオフィスに占める外資系企業の比率はわずか2%になっているという。ロシアのウクライナ侵攻後、欧米企業はモスクワのオフィスから次々に退去しはじめた。2022年上半期だけで外資系企業が解約したビジネス街を中心とするAクラス物件の面積は約70万㎡に上った。CORE.XPのレビューによると、同年以降、外資系企業の34%がロシア事業を完全に停止し、32%が復帰の可能性を残し、事業を継続している企業はわずか13%となっている。その結果、外資系企業との賃貸借契約が結ばれたオフィス面積は2022年には3万6,000㎡であったが、2024年は前年比68%減の1万1,500㎡となった。外資系企業の中で現在最も活発に事業を推進しているのは中国企業で、外資系企業との賃借契約の19%を占めた。2024年最大の取引は、中国のGreat Wall Motorsがボタニチェスキー・サド駅周辺のオフィスビル「フアミン・パルク」の4,890㎡の物件を賃借した契約である。2位はドイツ企業（15%）、3位はトルコ企業（14%）であった。なお、2021年までモスクワ市内のオフィスの主な外資系テナントは米国企業（27%）とドイツ企業（13%）で、中国企業は3位（10%）であった。専門家の見解によると、外国企業の撤退とモスクワのオフィスからの退去によりオフィス不動産市場において危機が生じることはなかった。ロシア企業が積極的に空き物件に入居しはじめたためだ。IBC Real Estateによると、現在、モスクワのオフィスビル全体の空室率は前年より3.3ポイント低い4.8%となっている。

3. 制裁関連

（1）ロシアによる対応措置

2024.12.17

輸出企業に対し、外貨の本国送金義務が解除される可能性

12月17日付Interfaxによると、ロシアの外国投資監督政府委員会は、大統領令にしたがって外貨建て売上の売却を義務付けられている輸出企業およびその子会社に対し、貿易契約に基づいて得た外貨を、外貨での請求を履行するために必要な額を認可銀行に送金しない許可を与えることができるようになる。2024年12月13日付ロシア政府決定第1771号により、同委員会の許可発行規則の改正が承認された。今後、同委員会は、最大手の輸出企業およびその子会社に対し、①外貨建て請求を果たすための金額と同額の外貨建て売上を売却しない許可、②認可銀行に送金しない許可、③50%以上がルーブル建てで支払われた貿易契約に基づく外貨を売却しない許可を発行することができる。輸出企業が外貨建て売上の一部を本国に送金し売却する義務に関する大統領令第771号（非公開）が発布されたのは2023年10月11日のことで、半年の期限付きであった。その後、延長を繰り返し、現在は2025年4月30日まで延長されている。当初、輸出企業は貿易契約で得た外貨の少なくとも80%を認可銀行の自社口座に送金し、その金額の90%を国内市場で売却することが義務付けられていた。2024年6月末、ロシア政府は本国送金の基準を80%から60%に、7月には40%に引き下げると発表した。また、当初、輸出契約で得た資金（通貨の種類に関係なく）の50%以上を、受領の日から30日以内に売却しなければならないという規

定があった。2024年10月、この基準は25%に引き下げられた。
※2024年12月13日付ロシア政府決定第1771号の日本語仮訳はこちらに掲載予定（現在、翻訳中）
https://www.jp-ru.org/laws/

2024.12.18

ロシア最高検察庁、米国のRecorded Futureを「好ましからざる団体」に認定

12月18日付RBKによると、ロシア最高検察庁は、今回「好ましからざる団体」に指定されたRecorded Futureについて、「ロシアに対する攻撃的な情報作戦」の準備と実施に使用されるプログラムへのアクセスをウクライナ軍に提供している、と主張している。ロシア最高検察庁によると、同社は米CIAやその他の国の諜報機関、2022年からはウクライナのデジタル変革省と協力している。「西側が展開する対ロシア・プロパガンダ・キャンペーンに情報技術的支援を提供している」と最高検察庁は発表で述べている。Recorded Futureは2019年に米国で設立され、英国、シンガポール、スウェーデン、日本に支店がある。最高検事庁によると、同社は複数の米国企業から資金提供を受けている。同社はデータの検索、処理、分析サービスを提供している。

（2）その他制裁関連

2024.12.13

トルコ政府、米国にガスプロムバンクに対する制裁の適用除外要請

12月13日付RBKによると、トルコのHürriyet紙が、米国のアントニー・ブリンケン国務長官のトルコ訪問に際し、トルコ政府がガスプロムバンクに対する制裁の緩和を要請したと報じた。トルコのアルパルスラン・バイラクタル・エネルギー・天然資源相は、ガスプロムバンクに対して制裁を発動するという米国の決定はトルコに影響を及ぼすと述べた。また、ロシアはトルコにとって主要なガス輸入相手国の1つであると強調した。したがって、トルコ政府は同行との取引を米国の制裁の対象から除外するよう求め、必要な申請書を提出した。米国側は、申請書が提出されたことを承知しており、この問題について調査していると伝えた。

2024.12.13, RBK

欧州司法裁判所、制裁適用に関するロシア企業のテストケースを審理

12月13日付RBKによると、欧州司法裁判所（Court of Justice of the European Union、EUの最高裁判所）は、制裁体制によって中断された契約に基づくロシア企業のあらゆる請求の満足を禁止する欧州制裁規制の規定の解釈を求めるスヴェア地域控訴裁判所（スウェーデン）からの照会を検討する。この解釈は、ベルギーのReibel社とロシアのスタンコインポルト社（EUの制裁リストに掲載されていない）の事件の判決を下すために必要となった。スウェーデンの裁判所からの照会によると、2015年12月（すなわちEU規制が発効してから1年半後）、両社はReibel がスタンコインポルトに機器を供給する契約を締結し、ロシア企業は代金を前払いで支払った。この契約には仲裁条件が付されており、それによると、国内裁判所の管轄となるものを除き、すべての紛争はスウェーデン法に基づく仲裁に付されることになっていた。2017年、ベルギー当局は、契約品がデュアルユース商品とみなされる可能性があるとして、Reibelにロシアへの輸出ライセンスを発行することを拒否した（当該ライセンスはEU規制833/2014にもとづき必要）。前払金はスタンコインポルトに返還されず（前払金の返還はロシア企業の請求が満たされることを意味するため、Reibelは第11条を根拠とした）、その後スタンコインポルトは契約を破棄し、仲裁裁判を起こした。2021年12月、ストックホルム仲裁裁判所は、Reibelに対し、受け取った前払金（約260万ユーロ）と資金留保に対する利息をスタンコインポルトに支払うよう命じたが、制裁法のために取引相手が機器を納入できなかったことに対し金銭的利益を得ようとする試みであるとして、原告の損害賠償請求を棄却した。Reibelは、この判決を不服としてスヴェア地域控訴裁判所に異議を申し立てたが、その後同裁判所は審理を中断し、EU司法裁判所に解釈を求めた。このように、スウェーデンの裁判所の照会の本質は、制裁対象企業に有利な仲裁判決の執行が、EUの制裁規則に基づき禁止されている契約義務の履行の要素であるか否かということである。この照会の目的は、損害賠償、他人の資金の使用に対する利息、未履行の役務およびサービスに対する前払金を回収できるかどうか、また、この種の係争が現行の欧州制裁に照らして欧州の国際商事仲裁で審理されるべきかど

うかを明らかにすることである。判決は重要な先例となり、制裁に関連する仲裁紛争の規制に対するアプローチを決定することになるだろう、と法律家は考えている。現在、欧州の仲裁裁判所や一般裁判所で、商品の未納や前払金の返金に関連するかなりの数の係争が審理中である。もし欧州司法裁判所が、ロシア企業のいかなる請求も認められないと判断すれば、ロシア企業は欧州の裁判や仲裁において司法の保護の権利を事実上失うことになる、と法律家は言う。しかし、欧州司法裁判所が、制裁対象のロシア企業に前払金の返還を求める権利があると確認すれば、外国での仲裁を含め、ロシア企業の権利擁護に大きく役立つことになる。

2024.12.16

EUが第15弾対ロ制裁パッケージを採択

12月16日付RBKによると、EUが第15弾対ロシア制裁パッケージを採択した。今回の制裁リストには、中国、インド、イラン、セルビア、アラブ首長国連邦の54人の個人、32の企業・団体が含まれている。EU当局の見解によれば、これらの企業は、貿易を制限する措置を回避し、軍事利用可能なセンシティブな物品をロシア向けに輸出することに関与しているという。そのほか、「影の船団 」に対する制限措置の一環として、複数の第三国の船舶52隻も制裁の対象とされた。EU側の発表では、これらの船舶は、石油価格の上限制の回避への協力、ロシアのエネルギーセクターへのサービス提供、あるいは軍事行動開始後にロシアの支配下に入ったウクライナ東部（EU諸国は、他の大半の国々同様、ドンバスの2つの共和国およびザポロージエ州、ヘルソン州のロシアへの編入に関する住民投票の結果を承認していない）からの穀物輸送などを行っているという
※EUのリリースはこちらから。
https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2024/12/16/russia-s-war-of-aggression-against-ukraine-eu-adopts-15th-package-of-restrictive-measures/

2024.12.16

EUの対ロシア制裁リスト記載の個人・法人が2,386に拡大

12月16日付TASSによると、「欧州連合官報」に掲載されたEU理事会の制裁に関する決定によれば、EUの第15弾制裁パッケージの発効を受けて、対ロシア制裁リストに掲載される個人・法人の数が2,386まで増加したという。リストには1,879人の個人と507の法人が含まれている。その大半は、ロシアと軍事侵攻後にロシアの支配下に入ったウクライナ東部の市民と企業である。そのほか、中国、イラン、北朝鮮、セルビア、ジョージア、UAEその他の国々のビジネスマン、官僚、企業も含まれる。EUによる対ロシアが始まったのは2014年である。このほかにも、10種類以上のEUの各種制裁リスト、すなわち世界のさまざまな地域、たとえばアフリカもしくはイランなどを対象とするもの、あるいは制裁理由が「人権侵害」、「ハイブリッド攻撃」、「化学兵器の拡散」といったテーマ別のものなどにも、ロシアの個人・企業が記載されている。

2024.12.16

EUの対ロ制裁リストに追加された人物・団体

12月16日付Gazeta.ruによると、今回のEUの制裁リストには、北朝鮮のノ・グァンチョル（努光鉄）国防相とキム・ヨンボク（金龍福）副総参謀長が加えられた。発表された文書によれば、彼らは「ウクライナの領土的一体性、主権、独立に対する脅威の醸成」を目的とした「行動を支援」しているとされている。また、「アフリカ・イニシアティブ」通信のアルチョム・クレエフ編集局長、ジャーナリストのティナ・カンデラキ氏、政治学者のチモフェイ・ボルダチョフ氏も制裁対象となった。EU側によれば、これらの人々に対する制裁発動の理由は、EUへの敵対を目的として国際機関および第三国でなされる「ハイブリッド攻撃」であるという。そのほかにも、一連のロシア人官僚、ビジネスマン、GRU（参謀本部情報総局）将校に制限措置が発動された。モルドヴィア共和国のアルチョム・ズドゥノフ首長もリストに含まれることとなった。そのほか、軍事侵攻への支持を理由として、ロシア人民芸術家ラリーサ・ドリーナ氏と一連の企業幹部に対して制限措置が課された。さらに、EUのリストには、それぞれガスプロム・フロート、ガスプロムLNGテクノロジーズ、ガスストロイプロムの社長であるユーリー・シャマロフ氏、イヴァン・コジェヴニコフ氏、ニコライ・トカチェンコ氏が含まれた。またガスプロムLNGテクノロジーズのアレクセイ・カヒーゼ取締役会会長、

TSKヴェクトルのアルチョム・ヤムシチコフ代表、株式会社プラストマス工場のアレクサンドル・バラショフ社長も同様である。そのほか、航空会社Utair、航空会社Leading Charter Technologies、ロシア・ヘリコプターズのニコライ・コレソフ代表、ロシア製新型旅客機MS-21用エンジンPD-14の開発にかかわったODKスター、国家コンツェルン・ドンバス発展公社も制裁の対象となった。

2024.12.16

EU、撤退する欧州企業のロシアでの活動のデッドラインを延長

12月16日付RBKによると、EUの新たな制裁パッケージでは、EU企業にロシアでの事業縮小を可能にする現行の許可の一部が延長されることになった。「これらの許可はそれ自体新しいものではないが、欧州企業がロシアから撤退するためにより多くの時間を与えるものである」。当初は2022年12月に導入され、その後3回延長された例外措置に関する規定である（2024年6月に2024年12月31日まで延長）。EU諸国の管轄当局は、ロシアで事業を行っている特定の企業に対し、制裁によって禁止されている①ロシアの国家機関との取引、②商品の輸出または譲渡、③特定の商品の輸入、④一連のサービス（会計、コンサルティング等）の提供に関する特別許可を発行することができる。上記すべての許可に共通する条件は、当該取引が「ロシアからの撤退あるいはロシアでの活動の縮小」に必要だという事実である。EU官報に掲載された対ロシア・セクター別制裁に関する規則833/2014の改正によると、欧州企業がこのような許可を取得する可能性は2025年12月31日まで延長される。12月初めにラトビアとリトアニアは、「制裁にもかかわらず西側企業がロシアで事業を継続できる条件を延長している」という理由で、第15弾制裁パッケージへの承認を拒否した。両国の見解では、この規則は多くの企業が悪用する抜け穴になっていた。EUの交渉担当者が制裁の修正案に、欧州企業はロシアからの撤退を検討すべきだという文言を盛り込んで、ようやく両国は新たな制裁の承認に同意した。それに従って、規則の前文には「EUの事業者は、ロシアがもはや法の支配が適用されない国であり、EU諸国を含む『非友好国』の企業の資産を標的とする複数の法令を採択していることを認識すべきである。そのため、秩序に沿った撤退の可能性がないまま、資産をロシアに残すことになるかもしれない。ロシアでの事業活動を維持することのリスクを勘案し、EUの事業者はロシアでの事業を縮小するか、新たな事業を開始しないことを検討すべきである」という記載が加筆された。

2024.12.16

米国がロシアおよび北朝鮮の企業8社に制裁を発動

12月16日付Kommersantによると、米国の財務省外国資産管理局（OFAC）と国務省が、北朝鮮国民11人、ロシアおよび北朝鮮の法人8社に対して制裁を発動した。制限措置発動の理由は「北朝鮮に対する財政的・軍事的支援」の提供、および北朝鮮政府の「敵対的行動への協力」であるという。今回、制裁リストに挙がったロシア企業は、有限会社DV Inc.、有限会社ヴォストーク・トレーディング、有限会社ノヴォシビルスクオブルガス、株式会社シブレギオンガスである。また、制限措置の対象となった法人リストには、北朝鮮の銀行であるGolden TriangleとKorea Mandal Credit、貿易会社Okryu、自然科学アカデミー外事第2局が含まれる。朝鮮労働党宣伝扇動部長のチュ・チャンイル（朱昌日）氏と朝鮮人民軍偵察総局長のリ・チャンホ（李昌鎬）氏も制裁の対象となった。今回の制裁は、米国内にある資産を凍結するとともに、米国の市民および企業がリストに掲載された人物・企業との取引を行うことを禁止するものである。

※OFACによるプレスリリースはこちらから。

https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy2751

2024.12.17

EU10カ国がロシア産金属の輸入に対する制限措置発動を提案

12月17日付TASSによると、EU加盟10カ国が、ロシアの金属生産者に対して制裁を発動し、その製品の輸入に対して制限を課すことを提案した。これはロイター通信が、取材で入手したデンマーク、アイルランド、ラトビア、リトアニア、ポーランド、ルーマニア、フィンランド、チェコ、スウェーデン、エストニアの各国代表署名入りの書簡を根拠として報じたものである。書簡には「金属はロシアにとって化石燃料に次ぐ最重要収入源であることから、我々は

金属の輸入に対する追加的な禁止措置を発動するべきである」という一文があるという。ロイター通信によれば、EU代表らがこの文書の検討を始めたのはこれより2週間前であるという。第16弾の対ロ制裁パッケージに関する欧州委員会の提案が発表されるのは2025年1月後半と想定されている。2024年には、これまでに英国と米国がロシア産アルミニウム、銅、ニッケルの輸入を禁ずる措置を発動しているが、EUは今のところ同様の制限措置を課していない。ロイター通信によれば、かつてこうした動きに反対していたフランスも、今は禁止措置の発動に同意しているという。情報筋によれば、制裁に替わるものとして、EUがロシア産金属に対する高率の禁止関税を導入することもありうるという。というのは、この場合には、EU全加盟国の支持を必要としないからである。

2024.12.17

EU、凍結ロシア資産によるウクライナ支援の影響を調査

12月17日付Interfaxによると、EUは、ウクライナ支援のためにロシアの凍結資産を没収した場合に起こりうる法的・財政的影響を検討している。EUの外交部門やいくつかの加盟国が、凍結資産の差し押さえの法的根拠として裁判所の判決が必要か、それとも損害額の計算で十分なのかを調査しているという。EU加盟国の一部は、トランプ次期米大統領が就任後にウクライナ支援を削減するか、あるいは完全に拒否することを懸念しており、「ロシアの凍結資産をより十分に活用すべきかどうかについての議論を再開しようとしている」。同時に、ドイツ、ベルギー、ルクセンブルクを含む他のEU加盟国は、「没収という考えに依然として強い懸念を抱いている」。ブルームバーグ通信によると、資産を没収してウクライナに渡すという決定は、「現在のアプローチからの本質的な逸脱になる」という。一部のEU加盟国は、「そのような措置が通貨としてのユーロにどのような影響を与えるか検討している」。またそれらの国は、以前にロシア資産の没収に賛成していた国の管轄下から第三国が自国の資産を引き揚げ始める可能性も検討しているという。また、ブルームバーグ通信の情報筋によると、EU加盟国の外務大臣が前日、ブリュッセルで資産没収について議論したという。それによると、12月19日にブリュッセルで開催されるEU首脳会議で議論が再開される可能性があるという。

2024.12.17

韓国がロシア個人7人と13企業に制裁を発動

12月17日付Kommersantによると、韓国が北朝鮮との間の「非合法的な軍事協力への関与」を理由に、個人11人および企業15社に対する制裁の発動を一方的に宣言した。このうち7人と13社はロシア国民およびロシア企業である。これは、韓国外務省の発表によるもの。制限措置は12月19日から実施される。制裁リストには、朝鮮人民軍の将軍2人と将校2人が含まれている。また、企業家数名とそれらの人々が率いる企業も制限措置の対象とされる。Verus、Parsek、Timer Bankその他若干の企業にも制裁措置が適用される。これらの人物・企業との間の金融または通貨のオペレーションには韓国政府の許可が必要となる。発表で強調されているところによれば、こうした措置は、ロシア・北朝鮮間の協力に関する西側各国外相の共同声明を受けてのものであるという。2024年秋、韓国政府は、ロシアと北朝鮮が接近していることや、クルスク州に北朝鮮兵士が出現しているとの情報を踏まえ、ウクライナに殺傷兵器を供給することができるとしていた。しかし、米国大統領選挙におけるドナルド・トランプ氏の勝利を受けて、韓国当局はこの措置を見直すこととなった。韓国のSBSチャンネルは2024年11月末、同国政府がウクライナへの武器売却を取り止めたと報じている。

2024.12.17

英国政府、20隻の船舶と2企業を対ロシア制裁リストに追加

12月17日付TASSによると、英国は対ロシア制裁リストを拡大し、20隻の船舶と2企業を追加した。制裁対象となったのは、エネルギー資源の取引を専門とするドバイの企業2Rivers DMCC（旧社名Coral Energy）と2Rivers PTEである。英国当局は、これらの企業を制裁リストに加える根拠として、「ロシア政府、具体的にはロシアのエネルギー部門の支援によって利益を得ることに関与している」ことをあげている。また、Ocean Faye、Andaman Skies、Mianzimuなど、様々な国に登録されている20隻の石油タンカーにも制限が課され、英国首相府によれば、これらのタンカーは2024年にそれぞれ400万バレル以上のロシア産石油を第三国へ輸送したという。英国政府は、

こうした活動は「ウクライナの不安定化」、「領土保全、主権、独立」の侵害につながると考えている。英国は、ロシアのいわゆる「影の船団」に新たな打撃を与えたと考えており、これがウクライナでのロシアの軍事侵攻遂行のための資金調達能力に影響を与えることを期待している。また、英国はデンマーク、フィンランド、スウェーデン、エストニアとともに、バルト海で「影の船団」に対抗していくという。
※英国政府のプレスリリースはこちらから。
https://www.gov.uk/government/news/prime-minister-announces-new-sanctions-and-35-million-of-emergency-support-for-ukraine-as-russia-continues-to-attack-critical-national-infrastructure

2024.12.19

フィンランド、リトアニアからロシアに向かっていたプライベート機を拘束

12月19日付Vedomostiによると、12月４日、リトアニアからラトビアを経由してプスコフに向かうリトアニア登録の自家用Beechcraft機が給油のためヘルシンキ空港に着陸したところ、制裁逃れの可能性があるとして拘束された。12月17日現在、同機はヘルシンキに駐機したままである。リトアニアからロシアへの直行でないルートと航空機の所有者が、フィンランドの役人に疑念を抱かせた。パイロットの一人はリトアニア国籍のロベルタス・ペトクス氏で、同氏は制裁逃れの疑いのあるスキームに関与している。2023年４月、同氏はBeechcraft B24R Sierra機でカウナス空港からプスコフへ飛び立った。後にこの航空機はモスクワで、13万8,000ユーロで売却されたとされている。同氏はまた、2023年３月にリトアニアのパランガで没収されたCessna 172の輸送にも関わっていた。トルコとイタリアを経由して同機をロシア人が購入したとされる。リトアニアのLRT紙によると、こうした事件があったため、フィンランド当局は航空機没収という措置を取った可能性がある。

【ロシア進出企業情報提供ポータルを併せてご活用ください】→ https://www.jp-ru.org/
※**「ビジネスニュースクリップ・データベース」**→ https://www.jp-ru.org/db/form_biz/
（本誌第1号からの過去記事をすべて検索できます。）
※**「ロシア制裁関連法規データベース」**→ https://www.jp-ru.org/db/form_law/
（本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。）
※**「ロシア進出企業動向データベース」**
✓親会社情報検索→ https://www.jp-ru.org/db/corporation
✓ロシア現地法人情報検索→ https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/
（欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報および活動状況）

◇◆◇

発行所　一般社団法人 ROTOBO　https://www.rotobo.or.jp
〒104-0033　東京都中央区新川1－2－12　金山ビル　Tel(03)3551-6215
編集担当部署　ロシアNIS経済研究所　Tel(03)3551-6218
＊　＊　＊　＊　＊